

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名：千葉県
農業委員会名：松戸市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和2年4月1日現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)
総農家数	768	農業就業者数	1332	認定農業者	169
自給的農家数	216	女性	656	基本構想水準到達者	30
販売農家数	552	40代以下	49	認定新規就農者	0
主業農家数	223	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	1
準主業農家数	163			集落営農経営	0
副業的農家数	166			特定農業団体	0
				集落営農組織	0

※ 農林業センサスに基づいて記入。

※ 農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	57.0	655.0	—	—	—	712.0
経営耕地面積	94.5	471.2	401.0	70.2	0	565.7
遊休農地面積	10.5	1.2	—	—	—	11.7
農地台帳面積	54.9	606.0	—	—	—	660.9

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
- ※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
- ※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会 任期満了年月日 H 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数	—	—	—	—	—	—	—	—
認定農業者	—	—	—	—	—	—	—	—
女性	—	—	—	—	—	—	—	—
40代以下	—	—	—	—	—	—	—	—

新制度に基づく農業委員会 任期満了年月日 R 2 年 7 月 19 日

	農業委員		定数	実数	地区数
	定数	実数			
農業委員数	14	13			
認定農業者	—	9			
認定農業者に準ずる者	—	0			
女性	—	1			
40代以下	—	0			
中立委員	—	1			

農地利用最適化推進委員	8	8	4
-------------	---	---	---

*現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	712ha	221.2ha	31.1%
課 題	農業従事者の減少・高齢化等による遊休農地の増加、農地の分散等が農地の確保・有効利用を図る上での課題。 小規模経営農業者が多いため、担い手が耕作する農地が分散し、作業効率が低下しており、農地の利用集積をさらに促進する必要がある。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 223.2ha (うち新規集積面積 2.0 ha)
	目標設定の考え方: 農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想で定める担い手への利用集積目標の達成のために、農業委員会としても農政課と連携し当該目標の達成を目指す必要がある。
活動計画	円滑な権利設定等ができるよう、「まつど農委だより」やリーフレット等を活用し、農用地利用集積計画による利用権設定の制度等を周知。 農地の利用集積に向けた掘り起こし活動を実施。

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	平成29年度新規参入者数	平成30年度新規参入者数	令和元年度新規参入者数
	1経営体	0経営体	0経営体
	平成29年度新規参入者が取得した農地面積	平成30年度新規参入者が取得した農地面積	令和元年度新規参入者が取得した農地面積
	0.2 ha	0 ha	0 ha
課 題	農業従事者の高齢化、後継者不足などが進んでいるため、意欲ある担い手を確保することが必要である。		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

参入目標数	1経営体	参入目標面積	0.2ha
活動計画	農地銀行等を活用し、新規就農の促進を図る。		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入

(別紙様式1)

IV 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	723. 7ha	11. 7ha	1.6%
課 題	遊休農地の所有者等へ適正管理指導の徹底が必要。		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
 ※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 0. 5ha		
		目標設定の考え方:8年後までに遊休農地をおおむね解消することを目指す。		
活 動 計 画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		31人	8月～9月	10月～11月
		調査方法	1 管内全域を調査区域とし、道路からの目視等による巡回調査を一斉に実施。 遊休化している場合は、当該農地等の状況をさらに詳しく確認し、地図等に記録。 2 調査区域を7地区に区切り、担当の農業委員・農地利用最適化推進委員を定めて調査。	
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		11月～12月	1月～2月	
	その他			

- ※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入
 ※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない
 ※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	712ha	0. 44ha
課 題	違反転用は、毎年0. 5ha程度発覚しており、現状の面積と合わせて解消することを目指す必要がある。	

- ※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
 ※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の活動計画

活動計画	・「まっど農委だより」やリーフレットで農業者に対し違反転用情報の農業委員会への提供を呼びかけ。 ・防止対策の強化月間である7月から9月の間に農地パトロール等を重点的に行い違反転用地を発見した場合は是正指導を行う。
------	---

- ※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入